

欧州議会選挙後、注目は欧州人事へ

今回の欧州議会選挙では親EUといわれるEPP、S&D(欧州社会・進歩連盟)、ALDE(欧州自由民主同盟)に環境政党である緑の党の合計が、改選前の議席数を減らすも3分の2前後を確保する見込みです。事前の予想で躍進が予想された反EU派の獲得議席は増えるも伸び悩みました。大きな波乱は回避できたことで、今後は欧州政治の人事に移るとみられます。

欧州議会選挙：反EU勢力の台頭が予想されたが、獲得議席はやや伸び悩み

欧州議会選挙(5年毎、前回は14年)が2019年5月23日～26日に実施されました。親欧州連合(EU)支持派のEPP(欧州人民党)は180議席(暫定結果、図表1参照)と前回から議席を減らすも、第1党を維持しました。

一方、反EU派は議席を伸ばすも期待を下回り、伸び悩みました。イタリアの同盟や、フランスの国民連合などで構成される極右会派のENF(国家と自由の欧州)が議席を伸ばしたものの、ECR(保守改革)などは議席を減らしました。

どこに注目すべきか？

欧州議会選挙、極右政党、人事、EU委員長

今回の欧州議会選挙では親EUといわれるEPP、S&D(欧州社会・進歩連盟)、ALDE(欧州自由民主同盟)に環境政党である緑の党の合計が、改選前の議席数を減らすも3分の2前後を確保する見込みです。事前の予想で躍進が予想された反EU派の獲得議席は増えるも伸び悩みました。大きな波乱は回避できたことで、今後は欧州政治の人事に移るとみられます(図表2参照)。

反EUが市場などの期待ほど伸びなかった要因として、そもそも反EU派を構成する各会派(または政党)の主張がばらばらで、反EUとしてまとまりに欠けていた点があげられます。例えばイタリアは主に反移民を主張し、ENF(国家と自由の欧州)に属する極右の同盟と、EFDD(自由と直接民主主義のヨーロッパ)に属し、財政拡大を主張する極左の五つ星運動の主張に相違がみられます。

緑の党など企業寄りのリベラル政党が票を伸ばしました。極端な主張をする政党の対極として支持を集めたこと、環境意識の高まりが票を伸ばした背景と思われる。

欧州議会選挙の暫定結果を見ると、投票率は50%を越えた模様です。投票前に発行した「今日のヘッドライン(5月21日号)」で、指摘したように投票率が高まると伝統的な政党に有利というジンクスが働いたようにも見られます。過去の低い投票率で示された、市民の不満が投票に示される傾向が、

今回は弱まった可能性があります。

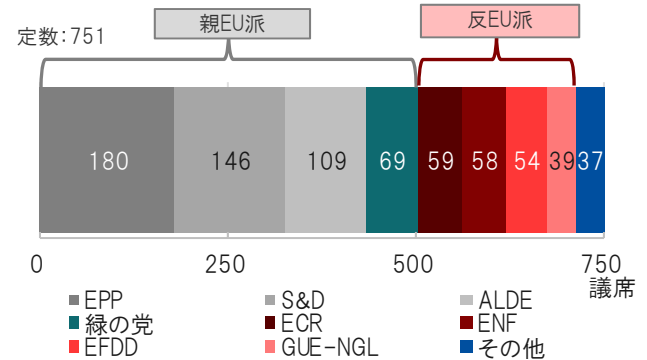
なお、選挙結果を受け、今後注目すべき政党の動向としてイタリアの同盟を中心に国民連合やポーランドの「法と正義」など極右勢力の連携を強める動きに注意をしています。

次に、欧州議会選挙において当面の波乱は回避されたことで、注目はEU主要人事(EU大統領、欧州委員長、欧州議会議長、欧州中央銀行(ECB)総裁)にシフトしています。

まず、EU新委員長(現在はユンケル氏)が来月を目処に決められ、欧州議会議長が決められる流れとみられます。ユンケル委員長は英国のEU離脱でも交渉の中心人物(直接担当は別だが)の一人で重要ポストです。なお、欧州議会の最大会派(EPP)が推す候補を受け入れるという慣行は今回行わないとしており、選定は難航が想定されます。

市場で最も関心が高いのはECB総裁人事でしょう。こちらも本命不在で、決定にもう少し時間がかかりそうです。ただ、EUの人事では主要ポストを各国(出身国)で分けるなど、複雑なお作法があります。まずはEU委員長に注目が必要です。

図表1：19年欧州議会選挙の暫定結果(5月27日時点)



出所：欧州連合(EU)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2：19年のEUの主な政治スケジュール

イベント	内容
6月2-3日	ドイツCDU党首選 メルケル首相の動向
6月20-21日	EU首脳会議 欧州委員会の新委員長指名？
7月2日	欧州議会開会 新議長就任
10月17-18日	EU首脳会議
11月1日	ECB総裁退任 欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁任期
11月30日	EU大統領 トウスク大統領退任

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。